

2026年度業績、業績の鍵は“価格転嫁”

トップアンケート卸商社編
ゴム報知新聞調べ

ゴム報知新聞は、2026 年 7 月にゴム・樹脂関連企業のトップアンケートを実施し、最新の景況感や経営課題を調査した。そのうち卸商社 150 社の回答を分析したところ、現状の景況感では「上向き」（「まずまず」「好調」の合計）とした企業が前回調査（2026 年 1 月 19 日号掲載）に対し 18.2 ポイント（P）増の 32.0％となり、景気回復を認識する経営者が増加した。しかし、2026 年後半の見通しでは、「上向き」（「若干上昇」「上昇」の合計）が“現状”の半数近くの 16.6％に低下。その半面、「悪化」（「若干下降」「下降」の合計）が「上向き」を上回り、「横ばい」が過半数を超えるなど、前号（8 月 3 日号）に掲載した“製造業”の集計結果と同様に、中東情勢の影響で景気の足踏みを懸念する様子が示された。

○収益の数値は改善傾向

卸商社の 2026 年度業績見通しを前回調査時点と比べると、売上高は「増加」（2 桁以上の増加）「1 桁の増加」の合計）が 13.5P 増の 50.7％に上昇し、過半数を超えた。「減少」は 2.6P 増の 11.3%、「横ばい」は 16.0P 減の 38.0％となっており、「横ばい」から「増加」に見直す企業が目立った。

営業利益は、「増加」が 13.3P 増の 45.4％に拡大、「減少」が 3.8P 増の 14.0％となり、「横ばい」が 19.4P 減の 35.3％に低下した。売上高と同様に「横ばい」から「増加」に見直す企業が 2 桁増えた。

卸商社の景況感と売上高の回答をみると、景気の足踏みを懸念する一方で、2026 年度業績を横ばいから増収・増益に見直す企業の増加がうかがえた。こうした傾向には、混迷が続く中東情勢の影響が垣間見られる。

○さらなる“高騰”が負荷

「外部環境に関する懸念は何でしょうか」（問 7、選択回答式・複数回答）の質問では、「原材料価格の高騰」の回答率が前回比 35.3P 増の 81.3％に急上昇した。

その回答率は、コロナ禍末期の 2022 年 12 月調査では 85.8％だったが、2023 年 5 月の「緊急事態宣言」終了以降には漸減し、2025 年末の前回調査では 46.0％に低下していた。これが今回調査では、再び 80％台に上昇した。

その数字には、2026 年 2 月末以降から混迷が続く中東情勢が、多大な影響を及ぼしていることが示される。

このことは、問 9「中東情勢をはじめ国際情勢悪化による影響は出ていますか」でも「影響が出ている」の回答率が 85.3％と高率だったことに裏打ちされる。“製造業”の集計結果でも 90％を超え、多数を占めていた。

○供給責任に重点

卸商社の“中東影響”を製造業と比較する。影響の内容を選択回答式（問 10、複数回答）でたずねると、卸商社では「原材料価格（副資材等を含む）高騰によるコスト増」が製造業比 18.8P 減の 75.0％にとどまった。

その一方で、「仕入先からの値上げ要請」が 83.6%（同 19.9P 増）、「原材料の納期遅延や入手困難（サプライチェーンの混乱）」が 69.5%

（同 14.5P 増）となり、それぞれ製造業を上回った。さらに、影響への対応策をたずねる（問 12）と、「コストアップ分の価格転嫁」は 88.9％で、“製造業”同様に 90% 前後の回答率だった。

これに対し「自社内でのコスト削減」は 19.0％となり、回答率が“製造業”の半数未満にとどまった。

こうした比較を通じ、ゴム・樹脂関連企業の中東情勢対応では、卸商社が取引先の生産・事業活動を停止させないよう原材料や製品の供給責任に重きを置くこと、製造業では吸収が限界に達しつつも自助努力によるさらなるコスト削減に挑戦する意欲を持つことが、それぞれわかった。

○改定はまだ不十分

卸商社で価格転嫁を実施した企業の『値上げ目標達成状況』（問 13）は、目標に「達している」が 13.0％、「さらなる値上げが必要」が 46.1%、「目標に向けて交渉中」が 40.9％で、回答率はいずれも“製造業”と同様な値になった。そして、価格転嫁の動きはあっても、まだ十分ではないという経営陣の認識が浮かび上がった。

2026年8月 ゴム・樹脂関連商社 景況感				
	現状		見通し	
好調 まずまず	3.3 ↑ 28.7	32.0 ↑ 若干上昇	1.3 ↑ 15.3	16.6 ↑ 若干上昇
横ばい	47.3	横ばい	54.0	
やや低迷 不調	19.3 ↓ 1.3	20.6 ↓ 悪化	20.7 ↓ 2.0	22.7 ↓ 悪化
無回答	—	わからない	6.0	

単位 = %

2026年8月 ゴム関連卸商社 収益見通し				
	売上高		営業利益	
2桁以上の増加 1桁増加	6.7 ↑ 44.0	50.7 ↑ 増加	8.7 ↑ 36.7	45.4 ↑ 増加
横ばい	38.0	35.3		
1桁減少 2桁以上の減少	9.3 ↓ 2.0	11.3 ↓ 減少	11.3 ↓ 2.7	14.0 ↓ 減少

単位 = %、営業利益のうち「黒字復帰」4.7%、「赤字」0.7%

中東情勢の影響吸収へ交渉を活発化

卸商社では、「仕入先からの値上げ要請」（問 10 回答）の選択率が 80％を超え、大きな経営課題になっている。こうした中、自社出荷品の値上げを「目標に向けて交渉中」（問 13 回答）とする企業が回答対象の 40％に達するなど、価格改定の取り組みが活発になっている模様だ。

これらの回答内容を見ると、中東情勢の不透明感で景気の本格回復が見込みにくいものの、値上げ交渉に一定の成果を見込める企業が増加したため、増収・増益を見通す

企業の構成比が高まったといえそうだ。

○労働力不足の傾向

『外部環境に関する懸念は何でしょうか』（問 7）では、原材料や国際情勢に関する質問を除くと、大きな変化があったのは「労働力の不足」で、前回調査比 13.6P 減の 28.0％に減少した。採用環境が好転したという声は特に聞こえていないが、採用を含む人材活用の見直しを進める企業が増えていくのか、今後の動向が注目される。

◇アンケート概要

ゴム報知新聞は新年および毎夏に半期ごとの頻度でゴム・樹脂関連企業トップアンケート調査を実施し業

界動向を分析している。今回の調査は 2026 年 7 月に記入式で行った。製造業のアンケート依頼数／回答数は 238 社／150 社。

経営課題			
	回答率	増減	
1 人材育成	67.8	▲3.5	
2 人材確保	61.7	▲6.7	
3 メーカーからの値上げ幅に順じた価格転嫁	47.7	22.7	
4 利益率の向上	32.2	7.2	
5 DXの推進	29.5	4.5	
6 AIの活用	28.2	6.1	
7 新規事業の創出	22.8	▲5.9	
8 後継者・事業継承問題	20.8	5.4	
9 売り上げの伸び悩み ※2601は売上高の伸び悩み	20.1	▲4.9	
10 賃金体系の見直し	18.8	▲6.9	
11 働き方改革への対応	16.1	▲2.3	
12 BCP（事業継続計画）の策定・実施	14.1	0.9	
13 M&A	8.7	0.6	
14 カーボンニュートラルへの取り組み	7.4	▲2.9	
14 サプライチェーンの再構築 ※前回調査既になし	7.4	—	
16 海外進出	5.4	0.3	
17 SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み	4.7	▲1.2	
18 不採算部門からの撤退	4.0	1.1	
18 ネットビジネスへの対応	4.0	▲1.1	
20 余剰人員の削減	3.4	1.2	
20 メーカー機能を持つこと	3.4	▲1.7	
その他	0.7	—	

※単位は回答率が%、増減（2026年1月調査比）はポイント、▲はマイナス

アンケート回答企業

アイアール／愛洋産業／朝日商工／アダチョー／有賀ゴム／飯田ゴム商店／飯塚ゴム工業／池内ベルト商工／石黒ベルト／五十鈴ゴム／インガイ／井爪商会／入江／岩野物産／宇佐美ゴム工業商会／宇都宮製作／エヌビーピー工業／エムケイ産業／大江産業／大沢商会／太田廣／大番／岡島商店／岡城産業／オガノ／岡安ゴム／岡山／オサキ／小野沢ゴム／オリオン／角一化成／影山工業／鹿児島ハマ産業／カジウラ／梶川商店／加藤ゴム／蒲田工業／茅原ベルト／カワイゴム／川島産業／川島商事／カンケンフロースシステム／

外部環境に関する懸念			
	回答率	増減	
1 原材料価格の高騰	81.3	35.3	
2 メーカーからの値上げ要請	80.0	31.1	
3 国際情勢不安	46.0	21.2	
4 人件費の高騰	43.3	▲12.9	
5 物流費の高騰	40.7	8.6	
6 労働力の不足	28.0	▲13.6	
7 為替変動 ※2601は為替	17.3	4.2	
8 需要業界の低迷	16.0	▲10.3	
9 競争の激化	14.7	1.6	
10 景気の低迷	13.3	▲2.8	
11 消費の低迷・販売の不振	10.7	1.9	
12 需要先からの値下げ要求	4.7	▲1.9	
12 物流の停滞・不安	4.7	1.8	
14 米国の関税政策・通商政策 ※前回調査既になし	4.0	—	
15 国内空洞化	1.3	▲2.3	
その他	1.4	—	

※単位は回答率が%、増減（2026年1月調査比）はポイント、▲はマイナス

夏季特別企画

中東情勢の影響についての現状			
	回答率	増減	
影響の有無			
影響が出ている	85.3	▲8.7	
分からない	8.0	4.4	
影響は生じていない	6.7	4.3	

影響の内容			
	回答率	増減	
仕入先からの値上げ要請	83.6	19.9	
原材料価格（副資材等を含む）高騰	75.0	▲18.8	
によるコスト増			
原材料の納期遅延や			
入手困難（サプライチェーンの混乱）	69.5	14.5	
エネルギー価格上昇	24.2	▲10.8	
取引先の生産減等に伴う需要減少	21.1	9.8	
その他	1.6	—	

※単位は回答率が%、増減（2026年7月調査・製造業比）はポイント、▲はマイナス

／千歳商事／中央／長栄物産／築地製作所／ツチダ産業／ティーメックス／帝都工業資材／ドゥ・ヤマモト／東京シオノヤ／東京十川ゴム／東邦ゴム工業／トキ商店／常盤ゴム／常盤ゴム販売／トミダゴム／中井ゴム工業／中川ゴム／梨本商店／ナスカ／西中機工／ニシヤマ／日加商工／日工／日本通商／日本ベルト工業／野澤ゴム／ハシモト／羽田調帯／ハナキ商事／ハマダゴム／パン工業用品／バンドー・I・C・S／日立ベルトサービス／平塚工業／

平間ゴム機材／福井化成／フジカ工業／藤本商会／二葉ゴム商会／平和ゴム商工／芳栄／北陸バンドー／堀江産業／松山工業／丸善／丸高興業／丸山産業（東京）／三ツ星ベルト販賣／水口商店／ミナトゴム／宮田工業ゴム／三山産業／ムツボシ／名機ゴム／メイリンベルト／モチツギ／柳生ゴム化成／ヤマカミ／山城産業／山清産業／山豊護謄／ユアサ化成／有恒商会／ユタカ工機／渡井（50 音順）

アンケートへのご協力ありがとうございました。

ゴム・樹脂関連卸商社 150 社アンケート集計結果

(単位＝%)		問 5. 2026 年度売上高予想（計画）		（「商品の供給」など）		仕入先からの値上げ要請	
問 1. 半年前（1 月）に比べゴム業界の景気の現状は。		は 2025 年度と比較すると。(増減率%)		問 8. 経営課題は。(複数回答)		83.6	
横ばい	47.3	1 桁増加	44.0	人材育成	67.8	原材料価格（副資材等を含む）	
まずまず	28.7	横ばい	38.0	人材確保	61.7	高騰によるコスト増	
やや低迷	19.3	1 桁減少	9.3	メーカーからの値上げ幅に順		原材料の納期遅延や入手困難	
好調	3.3	2 桁以上の増加	6.7	じた価格転嫁	47.7	(サプライチェーンの混乱)	
不調	1.3	2 桁以上の減少	2.0	じた価格転嫁	47.7	エネルギー価格上昇	
無回答	0.0	無回答	0.0	利益率の向上	32.2	取引先の生産減等に伴う需要	
問 2. 2026 年下期（7 月以降）のゴム業界の景気の見通しは足元と比較して。		問 6. 2026 年度営業利益予想（計画）		DX の推進		減	
横ばい		は 2025 年度と比較すると。(増減率%)		AI の活用		21.1	
若干下降	54.0	1 桁増加	36.7	新規事業の創出	22.8	その他	
若干上昇	20.7	横ばい	35.3	後継者・事業継承問題	20.8	〔「輸出が止まる」「中東向け商品の生産停止」〕	
わからない	6.0	1 桁減少	11.3	売り上げの伸び悩み	20.1	問 11. (問 9 で「影響はない」、「分らない」を選択) 今後の影響の可能性については。	
下降	2.0	2 桁以上の増加	8.7	賃金体系の見直し	18.8	分らない	
上昇	1.3	黒字復帰	4.7	働き方改革への対応	16.1	影響が出る	
無回答	0.7	2 桁以上の減少	2.7	BCP（事業継続計画）の策定・		影響はない	
問 3. 2025 年度売上高は 2024 年度と比較すると。(増減率%)		無回答		実施	14.1	7.1	
1 桁増加	42.7	無回答		M&A	8.7	無回答	
横ばい	34.7	無回答		カーボンニュートラルへの取		問 12. (問 9 または問 11 で「影響が出ている」、「影響が出る」を選択) 影響に対しどのような対応を考えているか。(複数回答)	
1 桁減少	12.0	無回答		り組み	7.4	コストアップ分の価格転嫁	
2 桁以上の増加	10.0	無回答		サブプライチェーンの再構築	7.4	調達先の多様化	
2 桁以上の減少	0.7	無回答		海外進出	5.4	代替素材・製品の導入	
無回答	0.0	無回答		SDGs（持続可能な開発目標）		在庫の積み増し	
問 4. 2025 年度営業利益は 2024 年度と比較すると。(増減率%)		原材料価格の高騰		への取り組み	4.7	自社内でのコスト削減	
1 桁増加	38.7	メーカーからの値上げ要請		不採算部門から撤退	4.0	高付加価値品へのシフト	
横ばい	30.7	国際情勢不安		ネットビジネスへの対応	4.0	物流ルートの変更	
2 桁以上の増加	10.7	人件費の高騰		余剰人員の削減	3.4	問 9. 中東情勢をはじめ国際情勢悪化による影響は出ているか。	
1 桁減少	10.7	物流費の高騰		メーカー機能を持つこと	3.4	影響が出ている	
2 桁以上の減少	5.3	労働力の不足		その他	0.7	分らない	
黒字復帰	2.7	為替変動		（「固定費等経費の見直し」）		影響はない	
赤字	1.3	需要業界の低迷		需要業界の低迷	16.0	無回答	
無回答	0.0	競争の激化		競争の激化	14.7	問 10. (問 9 で「影響が出ている」を選択) どのような影響が出ているか。(複数回答)	
		景気の低迷		景気の低迷	13.3	価格転嫁」を選択のうち既に実施している企業）現状の値上げ分で目標水準に達しているか。	
		消費の低迷・販売の不振		消費の低迷・販売の不振	10.7	8.0	
		需要先からの値下げ要求		需要先からの値下げ要求	4.7	6.7	
		物流の停滞・不安		物流の停滞・不安	4.7	0.0	
		米国の関税政策・通商政策		米国の関税政策・通商政策	4.0	40.9	
		国内空洞化		国内空洞化	1.3	達している	
		その他		その他	1.4	13.0	